



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 メック株式会社

コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 坂本 佳宏

TEL 06 (6401) 8160

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日 配当支払開始予定日-

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	8,432	-	1,747	-	1,763	-	1,429	-
29年12月期第3四半期	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 1,244百万円 (-%) 29年12月期第3四半期 -1百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	74.58	-
29年12月期第3四半期	-	-

当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の連結経営成績（累計）および当第3四半期（平成30年1月1日～平成30年9月30日）の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(参考) 下記の%表示（調整後増減率）は、当第3四半期（平成30年1月1日～平成30年9月30日）に対応する前年同一期間（平成29年1月1日～平成29年9月30日）と比較した増減率です。

売上高 営業利益 経常利益 親会社に帰属する四半期純利益（単位：百万円）
7,771 8.5% 1,675 4.3% 1,699 3.8% 1,232 16.0%

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	19,530	15,368	78.7
29年12月期	19,247	14,587	75.8

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 15,368百万円 29年12月期 14,587百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	-	10.00	-	12.00	22.00
30年12月期	-	12.00	-	-	-
30年12月期（予想）	-	-	-	14.00	26.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（平成30年11月13日）公表いたしました「平成30年12月期（第50期）配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,600	-	2,300	-	2,400	-	1,750	-	91.28

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

前連結会計年度は、決算期の変更により、平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヵ月間となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

（参考）下記の%表示（調整後増減率）は、平成30年12月期（平成30年1月1日～平成30年12月31日）に対応する前年同一期間（平成29年1月1日～平成29年12月31日）と比較した増減率です。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益（単位：百万円）
通 期	11,600 7.9%	2,300 △1.7%	2,400 0.1%	1,750 △3.0%

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	20,071,093株	29年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	900,232株	29年12月期	900,089株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	19,170,977株	29年12月期3Q	-株

当社は、平成29年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、平成29年12月期第3四半期連結財務諸表を作成していないため、平成29年12月期第3四半期の期中平均株式数（四半期累計）については記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社は、平成30年11月19日(月)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間である前連結会計年度につきましては平成29年4月1日から平成29年12月31日までの9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の海外子会社につきましては、従来どおり、平成29年1月1日から平成29年12月31日までの12ヶ月間を連結対象期間としております。

このため、以下の記述において、当第3四半期連結累計期間の業績は前年同一期間である平成29年1月1日から平成29年9月30日までの業績(参考値)と比較しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成30年1月1日～平成30年9月30日)における世界経済は、アメリカでは個人消費や設備投資の増加などを背景に堅調な成長が継続いたしました。欧州は前半半、景気は緩やかな回復が見られたものの、後半に入り減速基調となり、中国でも経済成長率が鈍化し経済が減速の傾向にありました。また、新興国ではリスク要因に通貨不安がありました。わが国経済は自然災害の影響などによる弱含みが見られたものの、個人消費は回復傾向にあり設備投資も増加基調でありました。しかしながら、米政権の通商政策や海外経済の不確実性、世界的な地政学リスクの高まり、為替の動向などから景気の先行きの懸念は継続しております。

エレクトロニクス業界は、スマートフォンは高性能機種で新型モデルが発売されたものの高価格であるため、需要は不透明であります。一方、サーバーの需要は堅調に推移し、パソコンやタブレット端末は軟調でした。また薄型テレビではディスプレイの大型化や4Kテレビの普及が継続いたしました。

電子部品業界では、仮想通貨向け半導体需要に落ち込みが見られました。電子部品を搭載する電子基板は、スマートフォンなど電子機器の高性能化による部品搭載数の増加に伴い、高密度化の傾向にあり、技術革新が進んでおります。また、拡大する半導体需要を背景にそれを搭載するパッケージ基板の生産量が増加し、クルマの電動化・電装化や産業向けの堅調な推移も業界の拡大を牽引しております。

IoT(Internet of Things:あらゆるものがインターネットにつながる)関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、第4世代(4G)から高速大容量の第5世代(5G)への切り替えに注目が集まる移動通信システムは平成31年の商用化に向けた取り組みが活発化しております。クルマの自動運転技術も着実に進んでおり、使用されるミリ波レーダーやカメラなどのセンサー類の需要が大きく拡大しております。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板および電子部品向け製品の開発、販売に注力いたしました。パッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化剤「CZシリーズ」は高い信頼性が求められるクルマ向けのセンサー類搭載基板向けは堅調に推移したものの、仮想通貨向け半導体需要の減速の影響がありました。多層電子基板向け「B0シリーズ」やディスプレイ向け「SFシリーズ」は堅調、エッチング法で高密度配線パターンを実現する「EXEシリーズ」はディスプレイ向けは堅調であったものの、HDI基板向けは軟調に推移いたしました。銅箔の種類を選ばずに粗化を実現する「UTシリーズ」は積極的に販売を進め、複数社がテストを実施しております。一方、高周波基板向けの「FlatBONDシリーズ」や金属と樹脂を直接接合する技術である「アマルファ」は軟調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は84億32百万円(前年同一期間比6億61百万円、8.5%増)となりました。薬品の出荷数量は前年同一期間比で9.1%増加しており、当社薬品の使用は拡大しております。営業利益は17億47百万円(前年同一期間比72百万円、4.3%増)となりました。売上高営業利益率は20.7%となり、前年同一期間の21.6%と比較し0.9ポイント減少いたしました。経常利益は17億63百万円(前年同一期間比64百万円、3.8%増)となりました。税金等調整前四半期純利益は18億60百万円(前年同一期間比1億45百万円、8.5%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億29百万円(前年同一期間比1億97百万円、16.0%増)となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は82億84百万円(前年同一期間比6億94百万円、9.2%増)、資材売上高は86百万円(前年同一期間比4百万円、4.5%減)、機械売上高は37百万円(前年同一期間比37百万円、49.5%減)、その他売上高は23百万円(前年同一期間比7百万円、44.5%増)となりました。

薬品売上高の内訳は、密着向上剤は48億81百万円(前年同一期間比4億92百万円、11.2%増)、エッチング剤は29億7百万円(前年同一期間比2億77百万円、10.6%増)、その他薬品は4億96百万円(前年同一期間比75百万円、13.2%減)となりました。

海外売上高比率は54.7%となりました。

台湾では全般的に堅調に推移したものの、高密度電子基板やフレキシブル基板向けが一部軟調でした。中国(蘇州)では旺盛な需要を背景にディスプレイ向け薬品が順調に推移し、香港(香港・珠海)では汎用電子基板市場での売上が順調に推移いたしました。欧州では電子基板業界全体が低迷の状態にありますが、新規顧客の獲得などにより堅調に推移いたしました。さらに当社は今後拡大する東南アジア市場を深耕するために平成29年5月29日、タイに6社目の子会社を設立し稼働に向け準備段階であります。操業開始は、平成31年7月を予定しております。

(2) 財政状態に関する説明

資産は、たな卸資産やMEC SPECIALTY CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.に係る建設仮勘定などが増加したことにより、前連結会計年度に比べて2億82百万円増加し、195億30百万円となりました。

負債は、設備関係支払手形や未払法人税等などが減少したことにより、前連結会計年度に比べて4億98百万円減少し、41億61百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定などの減少があったものの、利益剰余金の増加により、前連結会計年度に比べて7億81百万円増加し、153億68百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は78.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、平成30年2月13日の「平成29年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,634,069	4,631,585
受取手形及び売掛金	3,611,497	3,662,965
商品及び製品	376,705	484,979
仕掛品	129,283	213,287
原材料及び貯蔵品	432,726	453,628
繰延税金資産	282,859	312,379
その他	78,830	97,878
貸倒引当金	△12,570	△13,210
流動資産合計	9,533,400	9,843,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,494,076	6,482,334
減価償却累計額	△2,313,882	△2,460,277
建物及び構築物(純額)	4,180,194	4,022,056
機械装置及び運搬具	2,431,251	2,421,339
減価償却累計額	△1,610,382	△1,622,101
機械装置及び運搬具(純額)	820,868	799,237
工具、器具及び備品	1,137,545	1,198,237
減価償却累計額	△693,682	△753,394
工具、器具及び備品(純額)	443,862	444,842
土地	2,870,141	2,945,371
建設仮勘定	27,168	158,094
有形固定資産合計	8,342,235	8,369,602
無形固定資産	183,431	154,506
投資その他の資産		
投資有価証券	537,699	501,251
退職給付に係る資産	579,637	593,259
繰延税金資産	6,406	6,433
その他	64,960	61,793
投資その他の資産合計	1,188,704	1,162,738
固定資産合計	9,714,371	9,686,847
資産合計	19,247,772	19,530,341

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,019,041	1,171,467
短期借入金	—	200,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	414,248	302,750
未払費用	131,788	113,856
未払法人税等	354,863	141,856
賞与引当金	290,012	433,107
役員賞与引当金	38,447	29,001
設備関係未払金	36,152	22,017
その他	497,497	170,104
流動負債合計	3,282,051	3,084,162
固定負債		
長期借入金	750,000	500,000
繰延税金負債	486,777	419,644
退職給付に係る負債	53,522	54,625
株式報酬引当金	62,406	76,910
その他	25,319	26,014
固定負債合計	1,378,025	1,077,194
負債合計	4,660,076	4,161,357
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	456,912	541,273
利益剰余金	13,433,665	14,400,072
自己株式	△835,654	△920,296
株主資本合計	13,649,064	14,615,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,439	138,751
為替換算調整勘定	619,926	487,991
退職給付に係る調整累計額	150,265	127,049
その他の包括利益累計額合計	938,631	753,792
純資産合計	14,587,695	15,368,984
負債純資産合計	19,247,772	19,530,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,432,534
売上原価	3,019,512
売上総利益	5,413,021
販売費及び一般管理費	3,665,253
営業利益	1,747,767
営業外収益	
受取利息	14,350
受取配当金	7,507
試作品等売却収入	23,201
その他	23,656
営業外収益合計	68,715
営業外費用	
支払利息	1,696
売上割引	3,739
為替差損	42,680
その他	4,659
営業外費用合計	52,776
経常利益	1,763,706
特別利益	
固定資産売却益	4,247
補助金収入	95,212
特別利益合計	99,460
特別損失	
固定資産除却損	2,867
特別損失合計	2,867
税金等調整前四半期純利益	1,860,299
法人税等	430,519
四半期純利益	1,429,779
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,429,779

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	1,429,779
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△29,688
為替換算調整勘定	△131,934
退職給付に係る調整額	△23,215
その他の包括利益合計	△184,838
四半期包括利益	1,244,941
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,244,941
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。